

第30期 中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

AND
A&D Company, Limited

AND 株式 **エー・アンド・ティ**
会社

東京証券取引所市場第一部上場
証券コード：7745



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第30期（平成19年3月期）中間期決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民需主体の安定した成長が続き堅調に推移しました。競争力維持のための投資意欲は高く、景気回復や成長期待の高まりを受けて、設備投資は回復基調を強めました。また、景気回復を受けて企業の採用意欲も高まり、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費も回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、全般に設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で拡大基調が継続しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を目指して開発に注力するとともに、中国生産の強化等コスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。また、伸張を続けてきたロシアでの販売については、現地資本の代理店から子会社にシフトし、事業拡大への布石を打ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,687百万円と前年同期比1,036百万円（同7.6%増）の増収となりましたが、利益面におきましてはロシアでの新設子会社が保有する棚卸資産に係る未実現利益の消去が新たに発生したこともあり、営業利益は873百万円と前年同期比411百万円（同32.0%減）、経常利益は879百万円と前年同期比289百万円（同24.8%減）、中間純利益は606百万円と前年同期比110百万円（同15.4%減）の減益となりました。

今後につきましては、原油価格高止まりによる原材料価格の上昇懸念、米国経済の減速傾向、テロの多発に象徴される地政学的リスクの増大等、景気への影響が懸念される材料はあるものの、景気は堅調に推移するものと期待されます。一方、当社グループの属する業界におきましては、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社グループといたしましては、厳しい環境に打ち勝ち更なる成長を遂げるために、以下の施策を中心として取り組み、業績の向上を目指してまいります。

新規事業

DSPシステムは、他社技術優位性と市場認知度の高まりにより成長を続けておりますが、今後は他企業とのアライアンスの推進やグループ内での技術統合を進めることにより、成長スピードを加速してまいります。半導体露光装置関連製品は、他社技術優位性の拡大を志向し、オンリーワン企業を目指します。

既存事業

家庭用血圧計が、ロシアを中心に引き続き売上好調を維持しており、また、当社の主力製品である計量機器の売上也堅調に推移しておりますが、海外生産・海外調達により一層の進展を図りコスト低減の徹底を目指してまいります。また、新規事業であるDSPシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入にも努めてまいります。

以上の状況から、通期業績見通しは連結売上高34,567百万円、経常利益3,871百万円、当期純利益2,544百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長
古川 陽

営業の概況

計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めており、ユーザー認知度の高まりとともに前年同期比では大幅な伸びをみせましたが、米国A&D TECHNOLOGY INC.との統合効果を早期に生み出すため、開発投資の積み増しを行いました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は景気回復の影響もあり堅調で、特に計量機器については、設備投資需要の高まりを受け、インジケータ・ロードセルといった産業機器組込用の計量コンポーネントが顕著な伸びをみせました。また、試験機については、引張圧縮試験機が不調であったものの、物性・摩擦摩耗試験機等の特殊試験機は好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は9,667百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は796百万円（同15.3%減）となりました。

今後につきましては、DSP事業においてはA&D TECHNOLOGY INC.との統合効果を早期に実現して、販売増加に繋げてまいります。また、本年9月にはドイツの自動車開発エンジニアリング会社であるIAV社との業務提携により、自動車用エンジンの開発支援ソフトの共同開発を開始しておりますが、当社の技術開発力とIAV社のノウハウを融合させることで、DSPシステムのラインアップ拡充を図り、ユーザー拡大に努めてまいります。



医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、家庭用血圧計においては、引き続きロシア向けが好調で、前年同期を上回る生産・出荷の状況が続きましたが、ロシア向け売上が現地代理店向けから100%出資の子会社向けにシフトした結果、当該会社との連結調整において売上高と在庫保有分についての未実現利益の消去等が発生しました。また、医療機器においては、本年4月事業運営体制を刷新するべくME事業本部を設置し、開発及び営業要員の増強等を行い、事業拡大のためのインフラ整備に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は5,019百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は654百万円（同23.3%減）となりました。

今後につきましては、家庭用血圧計がロシアを中心に好調を維持している中、中国での生産体制の強化による更なるコスト削減と、ロシアにおいては販売体制強化により収益増加に努めてまいります。一方、医療機器においては、引き続き体制の強化に努め、更なる市場開拓と新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。



計測・計量機器事業

1. IAV社との協業について

当社は新規事業であるDSP事業の更なる発展のために、自動車産業において先導的な立場にある開発・設計のエンジニアリング会社であるIAV社と協業して、エンジンテストベンチ(注1)の分野で共同開発を進めていくことで合意いたしました。

■IAV社の概要

社名	: IAV GmbH
本社	: ベルリン (独)
創立	: 1983年
事業内容	: 自動車エレクトロニクス、エンジン、駆動システム等の開発・設計
売上高	: 2億3,500万ユーロ (2004年度 352億2,650万円)
従業員	: 2,600名
主な取引先	: フォルクスワーゲン、ダイムラー・クライスラー、BMW、フォード、GM、オペル、FIAT、ルノー、ボルボ、ポッシュ、シーメンス他

■協業の目的

エンジニアリング (IAV社) とツール開発 (当社) という異なった得意分野を持つ両社の技術的な協力により、自動車メーカーにとって大きな負荷となっている「適合」(注2) という工程を効率化し、コスト低減を実現するための世界標準ツールの提供を目指してまいります。

共同開発による革新的なシステムの提供で、当社においては他社との差別化と欧州市場での大きな足がかりを得ることが可能になると期待しております。

(注1) エンジンテストベンチ

実際の自動車エンジンを設置してエンジンを回し、様々な条件の下でエンジンの制御を行ってテストする実験設備です。

(注2) 適合

自動車のECUの最適化を行うことを指し、エンジンのECUの場合様々な速度やトルクを想定してECUにエンジンを制御させてみて、理想的な制御に近づけていくプロセスを指します。現在この適合プロセスは、エンジンテストベンチにおいて膨大な作業が必要となっており、いかにデータ入力業務を減らして時間を短縮し、開発コストを削減できるかが、開発のキー・ポイントとなっています。



IAV社との共同セミナーの開催風景
(今年9月開催で90名以上が参加)

2. 第3実験棟の建設について

当社は、DSP事業において自動車メーカーとの共同開発の推進及び自動車産業向けの新たなシステム開発のために、平成16年に第1実験棟、平成17年に第2実験棟を建設いたしました。特に第2実験棟においては、既に複数の自動車メーカーとの協同開発が進行しており、各自動車メーカーから好評を得ていることから、更なる要望に応えるために新たな実験設備 (第3実験棟) の建設を開始しております。

■導入の目的: 適合システムの開発及び検証

エンジン計測制御技術の開発と検証
顧客との共同開発

■設備の内容: エンジンテストベンチ

- ・ガソリンエンジン用 4セット
- ・ディーゼルエンジン用 1セット



第1実験棟全景



第2実験棟全景



今回建設する実験棟
(第3実験棟) の概要

医療・健康機器事業

1. ロシアにおける販売体制の見直し

医療・健康機器事業においては、家庭用血圧計が海外市場において順調に伸張しています。中でもロシアにおいては、市場が成長著しい状況の中で販売戦略が功を奏した結果、高いシェアを占めております。

このロシアにおける家庭用血圧計の販売については、従来は現地の販売代理店を通じて行ってきましたが、ロシアにおける販売体制をより一層強化するために、今年7月にロシアに設立した当社100%子会社であるA&D RUS CO., LTD.が、9月に当該販売代理店の業務を引き継ぐことといたしました。

この結果、ロシアにおける事業を当社主体で推進することが可能となり、今後は積極的な営業展開により更なる市場拡大と収益向上を図ってまいります。



販売代理店から業務を引き継いだA&D RUS CO., LTD.

2. Brand of the Yearの受賞

当社は、今年5月にロシアにおいて「Health Idea Award 2006」の「Brand of the Year」を受賞いたしました。Health Idea Awardは、ロシアにおける健康と生活の質の向上に関する国家的な賞として本年より制定されたものであります。

賞の選定では、ロシアの10大都市における薬剤師や大手販売業者により審査が行われ、当社は化粧品、サニタリー、健康機器に関する分野において、海外のブランドを含む35社がノミネートされた中から、ロシア市場における当社ブランドの事業戦略、15年にわたる販売実績及び社会的責任などが評価された結果、栄えある第一回のBrand of the Year受賞となりました。

また、同時に選定された「Manufacturer of the Year」でもベスト3の1社に選出され、当社及び製品の信頼性の高さを裏付けるものとなりました。



Brand of the Yearの受賞トロフィー

3. 中国子会社の工場移転

当社は、家庭用血圧計の生産を平成15年より中国の子会社 (愛安徳電子 (深圳) 有限公司) で開始しており、販売増加への対応並びにコスト削減効果により当社の業績に多大な貢献をしております。

販売増加に対応するために、平成16年には工場の増設を行っていましたが、その後も増え続ける販売量に対応して、生産体制の増強を図るために、工場移転を行うことといたしました。

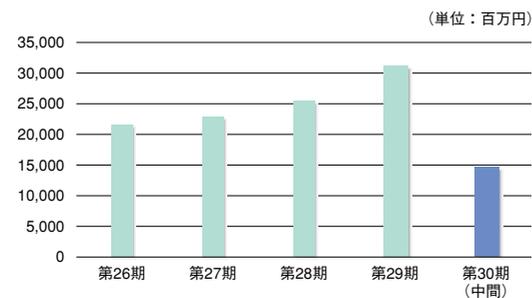
■中国の生産工場移設の概要

総投資額	約3億円
増産能力	40%増 (この結果、年間生産台数は500万台体制)
完成日時	平成18年12月 (予定)

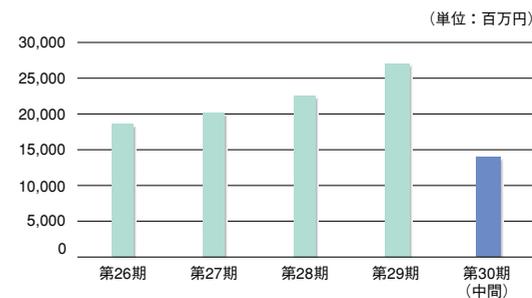


建設途中の工場の様子

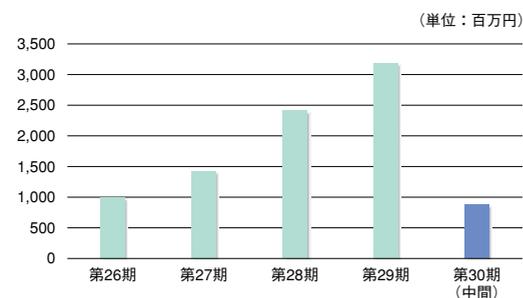
連結売上高



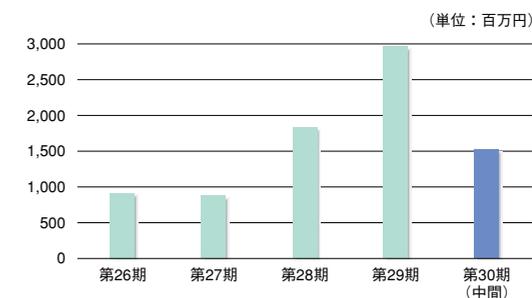
売上高



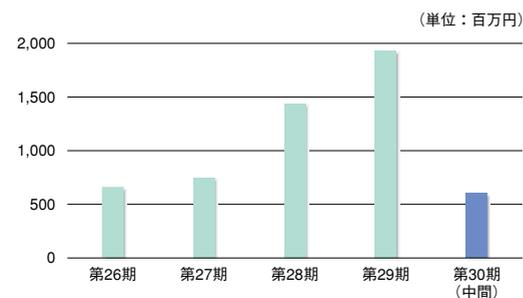
連結経常利益



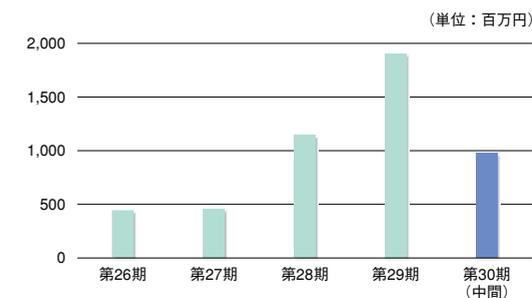
経常利益



連結中間(当期)純利益



中間(当期)純利益



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
資産の部			
流動資産	30,751	24,044	27,832
現金及び預金	5,323	3,285	5,348
受取手形及び売掛金	13,408	10,690	12,547
有価証券	88	44	34
たな卸資産	10,200	8,339	8,497
繰延税金資産	1,185	741	795
その他	611	986	680
貸倒引当金	△ 67	△ 43	△ 71
固定資産	13,281	10,311	10,954
有形固定資産	8,283	7,441	8,070
無形固定資産	3,723	1,605	1,537
投資その他の資産	1,274	1,265	1,346
資産合計	44,033	34,356	38,787

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
負債の部			
流動負債	21,275	18,099	18,278
固定負債	4,840	3,747	3,053
負債合計	26,115	21,846	21,332
少数株主持分			
少数株主持分	—	53	55
資本の部			
資本金	—	4,487	6,347
資本剰余金	—	4,505	6,364
利益剰余金	—	3,293	4,431
その他有価証券評価差額金	—	266	252
為替換算調整勘定	—	△ 86	13
自己株式	—	△ 10	△ 10
資本合計	—	12,456	17,399
負債、少数株主持分及び資本合計	—	34,356	38,787
純資産の部			
株主資本	17,605	—	—
資本金	6,357	—	—
資本剰余金	6,374	—	—
利益剰余金	4,883	—	—
自己株式	△ 10	—	—
評価・換算差額等	246	—	—
少数株主持分	66	—	—
純資産合計	17,917	—	—
負債及び純資産合計	44,033	—	—

たな卸資産

ロシアの販売代理店の業務を引き継ぐ際に取得した同社の在庫の増加を主に、前期末比1,702百万円増加しております。

無形固定資産

ロシアの販売代理店の業務を引き継ぐ際に取得した商標権等により、前期末比2,186百万円増加しております。

負債

ロシアの販売代理店の業務引き継ぎに要した資金を主に短期借入金で調達したことを主に、前期末比4,783百万円増加しております。

純資産の部

平成18年5月1日施行の会社法により、「資産の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを「純資産の部」に記載しております(単体も同様)。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	14,687	13,650	31,225
売 上 原 価	7,921	7,705	18,039
売 上 総 利 益	6,765	5,944	13,186
販売費及び一般管理費	5,891	4,659	9,838
営 業 利 益	873	1,285	3,348
営 業 外 収 益	211	87	262
営 業 外 費 用	206	204	418
経 常 利 益	879	1,168	3,192
特 別 利 益	8	13	18
特 別 損 失	3	25	55
税金等調整前中間（当期）純利益	884	1,156	3,155
法人税、住民税及び事業税	680	494	1,325
法人税等調整額	△ 410	△ 59	△ 108
少 数 株 主 利 益	8	4	2
中間（当期）純利益	606	716	1,935

売上高

新規事業及び既存事業がともに堅調だった一方、ロシアにおいて販売代理店の資産等を子会社が引き継いだことより、同社の在庫分が連結消去により相殺されたために、売上高は前中間期比1,036百万円の増加にとどまりました。

営業利益・経常利益

ロシアでの新設子会社が保有する棚卸資産に係る未実現利益の消去が発生したこと、及び販売管理費の増加により、営業利益は前中間期比411百万円、経常利益は前中間期比289百万円、それぞれ減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 265	788	2,057
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,026	△ 2,674	△ 3,936
財務活動による キャッシュ・フロー	3,254	1,184	3,211
現金及び現金同等物に 係る換算差額	29	27	2
現金及び現金同等物の 増 減 額	△ 9	△ 674	1,335
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,975	3,639	3,639
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	4,965	2,965	4,975

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー
設立したロシア子会社の在庫増加等によりたな卸資産が増加（1,628百万円）したことを主因に、265百万円のマイナス。
投資活動によるキャッシュ・フロー
ロシアの販売代理店からの資産譲り受けを中心とした無形固定資産取得の支出（2,384百万円）を主因に、3,026百万円のマイナス。
財務活動によるキャッシュ・フロー
主に短期借入金による収入（2,122百万円）を主因に3,254百万円のプラス。

連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,347	6,364	4,431	△ 10	17,133	252	13	265	55	17,455
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	10	9			19					19
剰余金の配当（注）			△ 88		△ 88					△ 88
利益処分による役員賞与（注）			△ 65		△ 65					△ 65
中間純利益			606		606					606
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 104	85	△ 19	10	△ 8
中間連結会計期間中の変動額合計	10	9	451	-	471	△ 104	85	△ 19	10	462
平成18年9月30日残高	6,357	6,374	4,883	△ 10	17,605	147	98	246	66	17,917

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	25,129	19,664	23,569
固定資産	13,345	11,704	12,179
有形固定資産	5,032	4,507	4,988
無形固定資産	1,031	1,169	1,100
投資その他の資産	7,281	6,026	6,090
資産合計	38,475	31,369	35,748
負 債 の 部			
流動負債	16,085	15,753	15,892
固定負債	4,341	3,168	2,545
負債合計	20,427	18,922	18,437
資 本 の 部			
資本金	-	4,487	6,347
資本剰余金	-	4,505	6,364
利益剰余金	-	3,197	4,357
中間(当期)未処分利益	-	2,569	3,729
その他有価証券評価差額金	-	266	252
自己株式	-	△ 10	△ 10
資本合計	-	12,447	17,311
負債及び資本合計	-	31,369	35,748
純 資 産 の 部			
株主資本	17,900	-	-
資本金	6,357	-	-
資本剰余金	6,374	-	-
利益剰余金	5,178	-	-
自己株式	△ 10	-	-
評価・換算差額等	147	-	-
純資産合計	18,048	-	-
負債及び純資産合計	38,475	-	-

【Non-Consolidated financial statement】

単体損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	13,951	11,970	27,073
売上原価	8,623	7,605	17,305
売上総利益	5,327	4,365	9,768
販売費及び一般管理費	3,914	3,271	6,724
営業利益	1,413	1,094	3,043
営業外収益	252	101	251
営業外費用	140	164	331
経常利益	1,524	1,031	2,963
特別利益	9	9	0
特別損失	1	13	35
税引前中間(当期)純利益	1,532	1,027	2,929
法人税、住民税及び事業税	579	355	1,072
法人税等調整額	△ 21	6	△ 49
中間(当期)純利益	975	665	1,906
前期繰越利益	-	1,904	1,904
中間配当額	-	-	81
中間(当期)未処分利益	-	2,569	3,729

単体株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日残高	6,347	6,364	6,364	72	0	555	3,729	4,357	△10	17,059	252	252	17,311
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	10	9	9				0	-		19			19
特別償却準備金の取崩(注)					△ 0					-			-
剰余金の配当(注)							△ 88	△ 88		△ 88			△ 88
利益処分による役員賞与(注)							△ 65	△ 65		△ 65			△ 65
中間純利益							975	975		975			975
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△ 104	△ 104	△ 104
中間会計期間中の変動額合計	10	9	9	-	△ 0	-	821	821	-	841	△ 104	△ 104	736
平成18年9月30日残高	6,357	6,374	6,374	72	-	555	4,551	5,178	△ 10	17,900	147	147	18,048

9

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社概要(平成18年9月30日現在)

【Corporate data】

- 所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号
- 設立 1977年5月6日
- 従業員 600名
- 資本金 6,357,793,300円
- 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,236,300株
- ③ 株主数 2,962名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	1,639 ^{千株}	7.4 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,635	7.4
イー・アンド・デイ従業員持株会	1,579	7.1
(株)フルカワ	1,533	6.9
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,383	6.2
(株)埼玉りそな銀行	606	2.7
古 川 陽	520	2.3

⑤ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	電子天びん及び医用医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	インクカート、ロードセル及び電子式台秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	計測機器の製造
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	当社製品の販売
A&D MERCURY PTY. LTD.	5,720千豪ドル	当社製品の販売、台秤の製造及び販売
A&D INSTRUMENTS LIMITED	1,800千英ポンド	当社製品の販売
A&D KOREA Limited	1,000,000千ウォン	当社製品の販売
A&D SCALES CO., LTD.	495,300千ウォン	商業秤及び電子式台秤の製造
愛安徳電子(深圳)有限公司	23,850千香港ドル	家庭用電子血圧計及び電子式台秤の製造
A&D TECHNOLOGY INC.	500千米ドル	計測機器の製造及び販売
A&D RUS CO., LTD.	267,863千ルーブル	当社製品の販売

役員(平成18年9月30日現在)

【Officer】

取締役及び監査役

代表取締役	古 川 陽
取締役	森 島 泰 信
取締役	江 頭 昌 剛
取締役	森 田 徹 二
取締役	行 成 洋 二
取締役	中 川 常 雄
常勤監査役	清 水 昌 信
常勤監査役	溝 畑 行 雄
監査役	大 宮 季 男

執行役員

執行役員社長	古 川 陽
常務執行役員	森 島 泰 信
常務執行役員	江 頭 昌 剛
常務執行役員	森 田 徹 二
執行役員	行 成 洋 二
執行役員	中 川 常 雄
執行役員	八 木 隆 一
執行役員	福 沢 隆 一
執行役員	八 坂 賢 一 郎
執行役員	村 田 豊
執行役員	伊 藤 貞 雄
執行役員	高 田 信 吾

10